

岐路に立つ米中央海軍

— ターニングポイントとしての 2023 年 5 月 12 日 —

川浪 祐

はじめに

2023 年 5 月 12 日、米中央海軍は、公式ホームページ（以下、HP と呼ぶ。）で「米第 5 艦隊は地域の同盟国等と協働しイランの不法な拿捕に対応するためホルムズ海峡での艦艇等による警戒監視を強化する」と発信し¹、以後イラン念頭の国際会議や両用即応群の展開等それまでなかった対応を矢継ぎ早に実施した。何故今この行動を起こしたのか。当時米中央海軍連絡官だった筆者にはわからなかった。

本稿の研究対象である米中央海軍は、1983 年の設立以来、米中央軍唯一の構成部隊指揮官を有する前方展開司令部として米国の中東政策に貢献し、シュネラー（Robert Schneller）は米中央海軍のこの貢献を「決意の錨（Anchor of Resolve）」と評した²。その後も、米中央海軍は、ブッシュ（子）（George H. W. Bush）政権後半以降米国が中東での負担をできるだけ縮小しつつ影響力を維持することを目指す中にあっても³、トランプ（Donald Trump）期までは米国の直接的な関与を示す「決意の錨」としての役割を維持していた。

しかし、バイデン（Joe Biden）政権は過去と一線を画する新たな中東政策を採った。これに伴い、米中央海軍も各国との協力強化や無人機等の活用で少規模兵力の運用を補う等その活動・役割を変化させ、これは 2023 年 5 月まで続いた。こうして、米中央海軍は、政権方針に従う形で施策を推進していたが、2023 年 5 月 12 日を境に突如としてその活動等を変化させ

¹ NAVCENT, “U.S. to Increase International Coordination, Presence in Strait of Hormuz,” May 12, 2023, <https://www.cusnc.navy.mil/Media/News/>. なお、NAVCENT HP の URL は以下同じ。

² Robert J. Schneller Jr., *Anchor of Resolve - A History of U.S. Naval Forces Central Command/Fifth Fleet*, Naval Historical Center, Department of the Navy, 2007, p. 113.

³ 小野沢透「米国の中東政策の曲がり角」『移行期にある国際秩序と中東・アフリカ（令和 4 年度中東・アフリカ研究）』日本国際問題研究所、2023 年、9 頁。

た。本稿は、なぜ米中央海軍はその日を境に活動・役割を変えたのかを明らかにするものである。

本稿は、まず、1983 年設立当初からトランプ期まで、米中央海軍が「決意の錨」として中東に関わった歴史から、米国の中東政策と米中央海軍の活動・役割との関連を概観する。次に、バイデン期 2023 年 5 月以降の米中央海軍の変化について、ティル（Geoffrey Till）の「海軍外交」のフレームワークを活用しつつ⁴、具体的に何が変わったのかを示す。この際、前提となるバイデン政権の中東政策等とそれに伴う米中央海軍の活動・役割の変化も確認する。最後に、2023 年 5 月当時の米中央海軍を取り巻く情勢やバイデン政権の中東政策の影響から、2023 年 5 月に米中央海軍がその活動・役割を変えた、その原因を明らかにする。

1 米中央海軍の活動・役割の変遷

（1）米中央海軍設立までの背景

第 2 次世界大戦後の米国は英国に依存する中東政策を採っていたが⁵、英国が 1960 年代後半以降スエズ以東から撤退し⁶、力の空白を見たソ連が 1970 年代にインド洋への関与を強め始める等⁷、中東の安全保障環境は次第に変化していった。米国は、代理勢力を英国からイランに切り替えて湾岸の安全保障に関与したが⁸、イラン革命及びソ連のアフガニスタン侵攻を受け、カーター（James Carter）は、1980 年に「湾岸地域域外からのコントロールは米国の死活的国益への攻撃とみなし、軍事力を含むあらゆる手

⁴ Geoffrey Till, *Seapower, A Guide for the Twenty-First Century*, third edition, pp. 225-246.

⁵ 小野沢透「アメリカと中東：歴史的な視点から」『グローバルな戦略課題としての中東－2030 年の見通しと対応』日本国際問題研究所、2015 年、133 頁。

⁶ Derek McDougall, “Australia and the British military withdrawal from east of Suez,” *Australian Journal of International Affairs*, Vol. 51 Issue 2, July 1997, p. 183, 187.

⁷ Schneller, *Anchor of Resolve*, p. 7 ; T. B. Miller, “Soviet policies South and East of Suez,” *Foreign Affairs*, Vol. 49 Issue 1, October 1970, pp. 77-78.

⁸ Schneller, *Anchor of Resolve*, pp. 7-8 ; 小野沢「アメリカと中東：歴史的な視点から」134 頁。

段によって排除する」と宣言した⁹。この方針の下、同年、米中央軍及び米中央海軍の土台となる早期展開統合任務部隊が設立された¹⁰。

（2）米中央海軍設立後の米国の中東政策及び米中央海軍の活動・役割の変遷

本項では、第二次世界大戦後の米国の中東政策を大きく 3 つに分類した小野沢透の分類を用いて¹¹、米中央海軍設立後からトランプ政権までの米国の中東政策等を整理する。同分類は、即ち、中東現地のプレイヤーを代理勢力として活用する「代理勢力期」、湾岸戦争を転機として自ら中東の安定を主導する「単独関与期」、ブッシュ政権後半以降、中東における負担や責任をできるだけ縮小しつつ自らの影響力を維持しようとした「最適解アプローチ期」の 3 つである。なお、「最適解アプローチ」とは、小野沢の造語であり、地域的目標等を維持しつつ最低限の負担水準を見極めようとする政策である¹²。以後、この 3 つの時期の米中央海軍等の変遷について概観する。

まず「代理勢力期」では、米国は、イラン革命後、イラクに代理勢力に近い役割を見出し支援していたが¹³、レーガン (Ronald Reagan) 政権は、米国によるより積極的な関与を念頭に、1983 年、早期展開統合任務部隊を土台に米中央軍を設立し、その隷下に米中央海軍を置いた¹⁴。米中央海軍設立後まもなく、クウェート政府から海上交通保護の要請を受けた米国は、数十隻にもなる大艦隊を派遣し、イラン・イラク戦争における「タンカー戦争」に関与し、米海軍はイラン水上部隊の半分を撃破した¹⁵。一方、この展開は一時的で 1990 年夏には、中東における米海軍兵力は艦艇 5 隻を残すのみだった¹⁶。

⁹ U.S. Department of State, “Foreign relations of the United States, 1977-1980, volume I, foundations of foreign policy, 138. Address by President Carter on the state of the Union before a joint session of Congress,” January 23, 1980, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1977-80v01/d138>.

¹⁰ Schneller, *Anchor of Resolve*, p. 9.

¹¹ 小野沢「米国の中東政策の曲がり角」7-9 頁。

¹² 同上、9 頁。

¹³ 一方でイランにもイスラエルを通じて武器供与する等双方共倒れを狙った節も見受けられる。Steven Simon, *Grand Delusions - The Rise and Fall of American Ambition in the Middle East*, Penguin Press, 2023, pp. 71-74.

¹⁴ Schneller, *Anchor of Resolve*, pp. 10-11. 米海軍は湾岸地域を太平洋地域の延長とみており、肝心の米中央海軍司令部はハワイにあった。

¹⁵ Ibid., pp. 12-13, 17-19.

¹⁶ Ibid., p. 19. ここまでの兵力減少は 1970 年代後半以来であった。

しかし、米国は、1990 年 8 月のイラクのクウェート侵攻でついに代理勢力を失った¹⁷。その結果、「単独関与期」に移行せざるを得なくなり、自ら国際社会を主導して湾岸戦争を戦い、イラクをクウェートから排除した。この際、米海軍は「砂漠の盾」作戦及び「砂漠の嵐」作戦において重要な役割を果たした。「砂漠の盾」作戦では、有志国海軍とともに制海権を確保し海上輸送を担当するとともに、大量の人員・物資を輸送した。また、「砂漠の嵐」作戦では、米海軍は空母打撃群を含む大部隊を派遣し、海上からの戦力投射を行うなど¹⁸、湾岸戦争は、米海軍にとって制海を主眼とする運用から戦力投射を主眼とする運用への転換点となった¹⁹。一方、湾岸戦争終了後は、中東の安定のためにより直接的に政治的・軍事的責任を担わざるを得なくなり²⁰、イランとイラクに対する「二面封じ込め」政策を採った²¹。特に、イラクには飛行禁止区域等を設定してその抑止に努め、米中央海軍隷下及び作戦統制部隊もこれに貢献した²²。また、米中央海軍にも大きな変化があった。1992 年には少将ポストだった米中央海軍司令官は中将ポストに昇格し、また、空母打撃群等の恒常的な展開に鑑み第 5 艦隊も設立され、米中央海軍司令官は同司令官を兼任した²³。陸上の施設整備も進み、2001 年にはパーレーンに 1,200 人以上の軍人等が勤務できる基地が完成し、今日まで続く米中央海軍の基本的性質が確立された。「二面封じ込め」を継続し、ある程度安定した時期が続いていたところ、2001 年 9 月 11 日、アルカイダによる米本土テロ攻撃が起きた。米国は、「不朽の自由」作戦を立ち上げ、米中央海軍は、空母打撃群と両用即応群を含む大量の人員、資源をアフガン近傍に急速展開し、大規模空爆や特殊部隊の展開を支援した²⁴。一方、2003 年 3 月、サダム・フセイン（Saddam Hussein）排除を目的として、「イラクの自由」作戦が始まり、米海軍は、空母打撃群を地中海等に分散配置、海軍機や艦艇による大規模な戦力投射を行った²⁵。

「イラクの自由」作戦の主要作戦が終結し、ブッシュ（子）政権後半に差し掛かると、米国は中東における負担や責任をできるだけ縮小しつつ影

¹⁷ 小野沢「アメリカと中東：歴史的な視点から」135 頁。

¹⁸ Schneller, *Anchor of Resolve*, pp. 20-24.

¹⁹ Ibid., p. 30.

²⁰ 小野沢「アメリカと中東：歴史的な視点から」135 頁。

²¹ Simon, *Grand Delusions*, p. 174.

²² 小野沢「アメリカと中東：歴史的な視点から」135 頁。

²³ Schneller, *Anchor of Resolve*, p. 40.

²⁴ Ibid., p. 81.

²⁵ Ibid., p. 96.

響力を維持することを目指し²⁶、「最適解アプローチ期」に移行し始める。そうした情勢の中で、政権方針に応じ、米中央海軍は、多国間枠組みの構築を推進し、海洋安全保障作戦という概念の下、中東にあった複数の多国間協力枠組みをまとめて CMF (Combined Maritime Force: 連合海上部隊) を立ち上げた²⁷。続くオバマ政権では、太平洋へのリバランスを念頭に中東における負担や責任の縮小を更に加速しようとしていたが、「アラブの春」を契機に直接的な介入をせざるを得ない状況に追い込まれ、リビアの人道危機やイスラム国打倒のため空母打撃群の兵力等米中央海軍兵力を活用した²⁸。その後のトランプ政権も中東からの撤退という点では前政権の方向性を継承しつつも²⁹、中東での米海軍のプレゼンスは維持された。また、撤退を進める手段としてサウジアラビアとイスラエルをイランへの代理勢力として位置づけることを試みる一方³⁰、並行してイランに対する「圧力最大化」政策の実行のためペルシャ湾に空母打撃群を展開したほか³¹、米海軍兵力によるシリア等への攻撃も実施した。

このように、米中央海軍及び隷下部隊は、米国の単独関与の中核的能力として、情勢が変化し中東からの撤退を推進する中でも、トランプ期までは米国の意思や力を顕示する手段として活用され、「決意の錨」としての役割を果たしていた。こうした変遷をまとめたのが表 1 である。

²⁶ 小野沢「米国の中東政策の曲がり角」9 頁。

²⁷ Schneller, *Anchor of Resolve*, p. 110.

²⁸ NAVCENT, “TR Carrier Strike Group Wraps Up Operations in 5th Fleet,” September 10, 2015.

²⁹ 小野沢透「ポスト・トランプのアメリカと中東」『中東・アフリカ（令和 2 年度）』日本国際問題研究所、2020 年、16 頁。

³⁰ 同上、17 頁。ただし、両国は結局地域の不安定と政治的対立を亢進させる行動を取り、実際には代理勢力たり得ていない。

³¹ 同上。

表1 米国の中東政策と米中央海軍の活動・役割の変遷
(1983年以降トランプ政権期まで)

各 期	政策等	米中央海軍関連事象
代理勢力期 (1983年以降)	カータードクトリンの継承「湾岸域外からのコントロールは米国の死活的利益への攻撃」 ○イラク：代理勢力に近い存在 ○イラン・イラク戦争への関与	代理勢力の弱体化を補いソ連の影響力に対抗するため、米中央海軍設立（1983年） ・「タンカー」戦争で空母機動群等展開し以下実施 －クウェート関連船舶の防護 －「タンカー戦争」でのイランとの交戦（半数撃破） ・但し、終了後には大幅に兵力を引き戻す
単独関与期 (湾岸戦争以降)	代理勢力喪失、自ら中東の安定に関与 ○湾岸戦争 ○イラン・イラク二面封じ込め ○テロとの戦い、イラク戦争	米国の単独での中東関与のためのインフラの一部として機能 ・湾岸戦争：制海を前提とした戦力投射 ・両封じ込め期：イラクに対する飛行禁止区域の確立のための戦力投射等 ・テロとの戦い、イラク戦争における大規模戦力投射 ・1993年 司令部を中東に移転、第5艦隊設立
最適解 アプローチ期 (ブッシュ（子） 後半以降)	地域目標等は維持、一方、負担水準は最低限 ○イラクからの撤退、JCPOA締結 ○アフガン増派、リビア空爆、ISISとの戦い ○対イラン「最大限の圧力」政策、シリア空爆 ○イスラエルと中東各国関係正常化を企図	兵力削減の中でも、米国の意思を顕示する手段として維持 ・2005年 連合海上部隊（CMF）設立、 <u>多国間の枠組みを通じ米海軍の負担等軽減を企図</u> ・アフガン、リビア、ISISとの戦い等における戦力投射 ・イラン抑止のため、CSG等展開継続

（出所）Robert J. Schneller Jr., *Anchor of Resolve - A History of U.S. Naval Forces Central Command/Fifth Fleet* 等を元に筆者作成。

2 バイデン政権における米中央海軍の活動・役割の変化

本節では、それ以前とは一線を画するバイデン政権の中東政策等の特徴について概観した上で、第1の変化（トランプ期からバイデン期への変化）及び第2の変化（2023年5月12日を転機とした変化）のそれぞれにおける米中央海軍の活動の実態とその役割についてそれぞれ確認する。

（1）バイデン政権の中東政策等

トランプ政権の後半期、民主党系の対外政策専門家たちの間で新たな中東政策についてのコンセンサスが形成された。小野沢は、この中東政策が、中東における米国の利益の定義を意図的に縮小するという、冷戦以降初めての試みに取り組んだものとして、「革命的撤退論」と呼んだ³²。

このバイデン政権の中東政策の理論的背景である「革命的撤退論」は、小野沢によれば以下の内容を有するものである³³。即ち、①中東に政治的安定をもたらすことは不可能で歴史的にもその混迷は継続しており、それ自体は米国の死活的利益の脅威とならない。②ゆえに、中東における敵対勢力の影響力拡大阻止という地政学的利益、石油・天然ガスの安定供給維持という経済的利益という中東における伝統的な米国の利益の定義を抜本的に見直し、友好諸国の安定維持や自由航行維持等に局限すべきである。③中

³² 同上、29頁。

³³ 同上。

国・ロシアの中東における影響力は、地政学的脅威と捉える必要はない。
④エジプト、サウジアラビア等権威主義的な親米諸国に対しては厳しいバーゲニングにより、人権状況の改善を要求すべきとの 4 点である³⁴。米国の中東における利益の定義の見直しが革命的撤退論の要諦であり、この結論としてたとえ中東の政治的不安定が継続又は悪化しても、米国は自らの利益の定義に従い撤退できる、との議論が出現する³⁵。また、小野沢は、「米国が中東諸国の行動を変えるだけの影響力を保持し、さらには米国が中東を必要としている以上に中東諸国は米国を必要としているとの無言の前提が存在している。」と指摘している³⁶。

バイデン政権は、「革命的撤退論」を土台に、以後新たな中東政策を公式のものとして打ち出していく。その一つが暫定国家安全保障指針（2021 年 3 月）であり、同文書では、武力紛争や地域の安定への脅威を解決するため努力を倍増すると述べる一方、軍事力による関与の減少を明言した³⁷。また、軍事力は、地域の問題解決の答えにはならず、米国の国益や価値に反するような政策を追求する中東のパートナーに白紙委任を与えることはないと明言した。これに続く国家安全保障戦略 2022（NSS2022）（2022 年 10 月）では³⁸、軍事力への過剰な依存を自ら戒め、これまではグローバルな課題への対応の必要性を十分に考慮せず、軍事力行使の結果として予期しない結果を招いてきたとした。そして、より实际的なステップを含む新たなグランドデザインを描く時だとし、5 つの原則を提示した。即ち、①法に基づく国際秩序を支持する諸国とのパートナーシップを強化維持し、それらパートナー国が自ら脅威に対抗できるよう支援、②ホルムズ海峡等重要海域における航行の自由の維持、③域内の安定に対する脅威の抑止（外交を通じて緊張緩和に努力）、④パートナー諸国間の政治、経済、安全保障上の連携強化、⑤人権、国連憲章に掲げられた価値観の増進である。③はイランを念頭にしていると考えられるほか、④は前政権が締結したアブラ

³⁴ 2021 年 3 月の暫定版国家安全保障戦略指針では、“we will not give our partners in the Middle East a blank check to pursue policies at odds with American interests and values”と記載しており、中東諸国に対し厳しく対応することが明言されている。

³⁵ 小野沢「米国の中東政策の曲がり角」11 頁。

³⁶ 同上。

³⁷ White House, “Interim National Security Strategic Guidance,” March, 2021, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>.

³⁸ White House, “National Security Strategy,” October, 2022, p. 42, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>.

ハム合意を前提に、イスラエルと中東各国との関係増進がねらいであると考えられる。なお、軍事力の使用は国家安全保障上の利益を守るときに限定し、特定の国家の打倒や社会の変容に対して用いるものでないとした。総括すると、NSS2022 は、「革命的撤退論」に従い、伝統的利益の定義から脱却するため 5 つの原則を示し、中東政策の軸は外交であると明言した。これは、トランプ政権が中東に関し「米国と同盟国を護り、地域における望ましいパワーバランスを維持するため、必要な米軍のプレゼンスを維持する³⁹⁾。」と述べたのと対照的である⁴⁰⁾。

一方、こうしたバイデン政権の新たな中東政策を含む戦略文書を受け、米空軍マクヴァン（Christine McVann）米空軍中佐や、CSIS のジョーンズ（Seth Jones）らが中東における米軍兵力の在り方についていくつかの提言を出した。

例えば、マクヴァンは、太平洋正面と大西洋正面に兵力を向けていく必要性を踏まえ、中東兵力の削減を提言した。具体的には①空母打撃群の定期展開を不規則かつ短期展開に切り替え、②（基地人員減少のため）警戒監視アセットの欧州への移動、③司令部人員の削減、④実任務を削減し訓練を増加、⑤（米国の肩代わりとしての）地域各国のミサイル防衛の強化である⁴¹⁾。こうした変化はリスクを伴うが、危機等の際に米国が適切に対応する姿勢を見せれば同盟国等の理解は得られるとした。

ジョーンズらは、2022 年 5 月、3 つのシナリオの検討を基に兵力削減を提言した⁴²⁾。その結論は、一定の目的に応じた米軍プレゼンスが必要で、2 万人から 3 万人規模の人員と所要の能力が必要とした⁴³⁾。特に海軍兵力は、①戦略的要衝の自由航行の保護、②イランの抑止、③必要に応じた戦力投

³⁹⁾ White House, “National Security Strategy,” December, 2017, pp. 49-50, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.

⁴⁰⁾ なお、バイデン政権下の National Defense Strategy (NDS)2022 では、中東での米軍プレゼンスに関し、“continues to right-size its forward military presence”としている。Right-size とは、「ちょうどよい」と訳されるが、通常規模縮小の文脈の中で用いられる表現である。

⁴¹⁾ Christine McVann, “Reshaping U.S. Force Posture in the Middle East,” The Washington Institute for Near East policy, March 10, 2021, <https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/reshaping-us-force-posture-middle-east>.

⁴²⁾ 即ち、①ほとんどの兵力を引く “Restraint”、②1 万人から 2 万人程度の人員規模と限定した能力で中露、イランの監視を主眼とする “Limited Engagement”、③4 万人から 5 万人の人員規模とイランやテロリストに即応し、中露の行動を監視するための能力を有する “Robust Engagement” の 3 つのシナリオである。

⁴³⁾ Seth G. Jones and Seamus P. Daniels, “US Defense Posture in the Middle East,” *A Report of the CSIS Transnational Threats Project*, CSIS, May 2022, p. v.

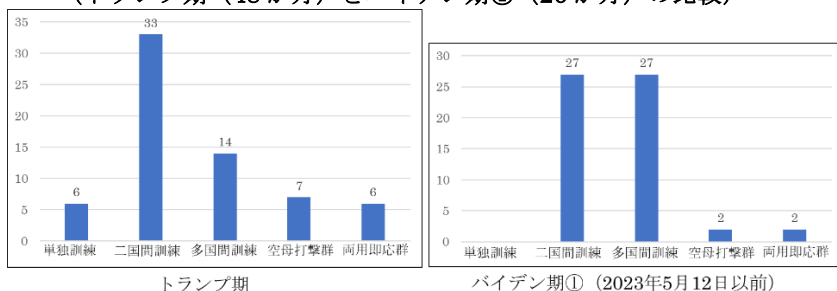
射、④陸上兵力の支援の能力が必要とした。これに応ずるには、海軍小型艦艇や沿岸警備隊舟艇、定期展開の駆逐艦等を必要とする一方、空母打撃群の定期展開は不要、両用即応群の展開により危機等に対応すべきとした⁴⁴。

（2）第 1 の変化：トランプ期からバイデン期（2023 年 5 月 12 日まで）への変化

では、前述のようなバイデン政権の中東政策の下で、米中央海軍の活動はどのように変化したのか。本項では、まず、トランプ期と 2023 年 5 月までのバイデン期（以下、バイデン期①という。）の活動実態を比較することによって、その変化を明らかにする。次に、トランプ期までの「決意の錨」という役割を念頭に、ティルの「海軍外交」の枠組みを用いて、両期の活動実態を分析することで、バイデン期①における米中央海軍の役割の導出を試みる。

トランプ期からバイデン期①の活動実態の比較に際しては、米中央海軍 HP に掲載されている各種活動を抽出し、それらのデータを基に両期を比較した。なお、同 HP は各種訓練や主要部隊の展開等米中央海軍の主要活動を更新しているものであり、これら掲載記事からトランプ期及びバイデン期①の主要活動を抜粋しグラフ化したものが下図である。

図 1 各訓練、空母打撃群等の展開に関する米中央海軍 HP 掲載件数（トランプ期（48 か月）とバイデン期①（26 か月）の比較）



（出所）公開情報を元に筆者作成。

トランプ期は、陸上兵力の撤退は進める一方で、図 1 左に示すように、空母打撃群及び両用即応群の定期展開を継続し、海軍のプレゼンスは維持

⁴⁴ Jones and Daniels, “US Defense Posture in the Middle East,” May 2022, p. vi.

されている⁴⁵。また、2018 年のシリアへのトマホーク攻撃⁴⁶や、2019 年の「最大限の圧力」政策やイランの不法行動（商船の拿捕や無人機撃墜）には空母打撃群等により対応した。

バイデン期①では、図 1 右に示すとおり、空母打撃群と両用即応群について各 2 件の掲載があるが、空母打撃群は 2021 年 6 月⁴⁷、両用即応群は 2021 年 9 月が最後であり⁴⁸、2023 年 8 月まではいずれも展開の情報がない。両部隊の活動期間が半年程度と考えると、少なくとも 2022 年には常時展開されてきた空母打撃群と両用即応群がここ数十年で初めて中東地域から不在になったと考えられる。一方、二国間、多国間訓練は急増しており、トランプ期が約 4 年間、バイデン期①が約 2 年間のデータであるため期間を平準化すると、バイデン期①の二国間及び多国間訓練は、トランプ期に比しそれぞれ約 1.5 倍及び約 3.5 倍の頻度で実施されていることになる⁴⁹。加えて、バイデン期①には、多国間の協調的枠組みの推進に力を入れ、紅海の海洋安全保障を担う CTF153 と地域の各国の海洋安全保障能力を高めることを目的とした CTF154 を新規に立ち上げた⁵⁰。特に CTF154 は、各国が参加しやすい所謂能力構築支援の枠組みであり、CMF 加盟国の拡大も狙ったと考えられる。また、2021 年には無人機運用と AI 活用を任務とする TF59 が発足した⁵¹。TF59 は、無人機の運用と AI の情報処理を通じ少人数での作戦担当地域の海洋領域認識の確立を目的として設立され

⁴⁵ 空母打撃群と両用即応群の展開期間は半年程度が目安であり、トランプ期において、少なくとも空母打撃群は、ほとんどの期間展開しているものと考えられる。

⁴⁶ U.S. Department of Defense, “Trump Orders Missile Attack in Retaliation for Syrian Chemical Strikes,” April 6, 2017, <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/1144601/trump-orders-missile-attack-in-retaliation-for-syrian-chemical-strikes/>.

⁴⁷ NAVCENT, “Ronald Reagan Carries Strike Group Enters 5th Fleet,” June 25, 2021.

⁴⁸ NAVCENT, “Essex Amphibious Ready Group Enters 5th Fleet,” September 14, 2021.

⁴⁹ 2023 年 5 月までのバイデン政権期のペースで 4 年間、二国間訓練、多国間訓練が行われたとすると、二国間訓練は 50 回、多国間訓練も 50 回行われることになる。この回数をトランプ期（二国間 33 回、多国間 14 回）と比較すると、二国間は 1.51 倍、多国間は、3.56 倍となる。

⁵⁰ Combined Maritime Forces Home Page, CTF153, <https://combinedmaritimeforces.com/ctf-153-red-sea-maritime-security/>; Combined Maritime Forces Home Page, CTF154, <https://combinedmaritimeforces.com/ctf-154-maritime-security-training/>.

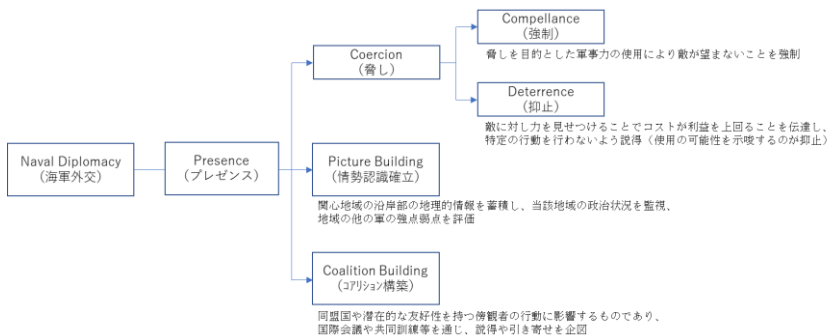
⁵¹ NAVCENT, “U.S. 5th Fleet launches New Task Force to integrate Unmanned Systems,” September 9, 2021.

た。発足以降、様々な試験、訓練が行われ、今日では海洋領域認識を十分補完し得る部隊となったと見られる。

では、トランプ期までの「決意の錨」という役割を念頭に、バイデン期①ではその役割はどのように変化したのか。前述の活動実態から役割を導くにあたり、ここではティルの「海軍外交」のフレームワークを用いる。

ティルは、海軍の作戦を、協調的性格から競争的性格の間のスペクトラムの間に人道作戦、海軍外交、遠征作戦に分け、そのうち、海軍外交の機能を、①コアリション構築、②情勢認識構築、③脅しに分け、③脅しは更に③－１：抑止、③－２：強制に分類され、これを図示したものが図 2 である⁵²。こうした分析に際し、様々なフレームワークの適用が考えられるが、トランプ期とバイデン期①の活動実態は、協調的性格から競争的性格のスペクトラムの間に分布しており、以下の図に示す各項目に分類することができるため、「海軍外交」のフレームワークが有用である。

図 2 海軍外交の分類



（出所） Geoffrey Till, *Seapower, A Guide for the Twenty -First Century*, third edition, pp. 225-246 を元に筆者作成。

⁵² Till, *Seapower*, pp. 225-246.

このティルの「海軍外交」を用いてトランプ期とバイデン期①の活動実態を分類すると、表 2 のとおりである。

表 2 「海軍外交」によるトランプ期とバイデン期①の活動比較

		米中央海軍の活動内容	
		トランプ期	バイデン期① (2023年5月12日まで)
脅し	強制	シリア空爆 空母展開（圧力政策の一環）	
	抑止	空母打撃群、両用即応群常時展開	1～2 隻の駆逐艦の展開
情勢認識確立		空母打撃群等展開兵力の活用	哨戒艇や無人機、パートナーの活用
コアリション構築		二国間訓練（33回） 多国間訓練（14回）	二国間訓練（27回※） 多国間訓練（27回※） CTF153やCTF154の設置 TF59を通じた多国間協力

※トランプ期と比較し、期間を平準化すると二国間訓練はトランプ期の1.5倍、多国間訓練は、3.5倍（出所）公開情報等を元に筆者作成。

トランプ期は、空母打撃群等の継続展開による抑止に重点があり、また、圧力政策の一環として強制的性格を持つ空母打撃群展開やシリア空爆も行った。空母打撃群等の継続展開や強制としての海軍兵力の使用は、過去政権と同様であり、少なくとも海軍力の面では、自ら直接的に関与する「決意の錨」の役割を果たしている。

一方、バイデン期①は、コアリション構築に大きく軸足を移した。二国間、多国間訓練を倍増するとともに、新たな多国間安全保障枠組みを立ち上げ、協力の枠組みを強化した。一方で抑止の主力を担う米駆逐艦等は極めて少なく、情勢認識確立にも沿岸警備隊舟艇や無人機、パートナー国等の兵力を最大限活用することで維持を試みた。つまり、バイデン期①の米中央海軍の役割は、自国による直接的関与を行う「決意の錨」から、地域への間接的な関与の中核となる「関与の錨」に変化したのである。

（3）第 2 の変化：2023 年 5 月 12 日を転機とした変化

バイデン期①で「関与の錨」に役割を変えたはずの米中央海軍は、2023 年 5 月 12 日を転機に、また大きくその活動・役割を変えた。本項では、その活動実態を明らかにしつつ、ティルの「海軍外交」の枠組みから、役割の変化の導出を試みる。

まず、バイデン期 2023 年 5 月 12 日以降 10 月まで（以下、バイデン期②という。）の米中央海軍の活動実態は表 3 のとおりであり、実に多くの対応を矢継ぎ早に打ち出した。

その要点を挙げれば、まず、米中央海軍は、警戒監視の強化として、隸下アセットによるホルムズ海峡を重点としたパトロールを大幅に強化するとともに、本国から両用即応群を引き出し、警戒監視能力を向上させた。また、イランへの抑止の強化として、両用即応群という戦力投射能力を有するアセットを展開するとともに、大規模掃海訓練等を活用した抑止のための活動を活発化した。さらに、コアリション構築及び強化の活動として、米中央軍司令官が中東を歴訪するとともに、米中央海軍・国務省共催で多国間海洋会議を開催し、多国間によるイランの抑止、同不法行為への対応への多国間協力の進展を企図したほか、展開した両用即応群を用いてパートナー国への再保証活動も行った。

表 3 2023 年 5 月 12 日以降の米中央海軍の活動

月日	掲載内容等
5.12	ホルムズ海峡でのプレゼンスの強化 ⁵³
5.13	米中央海軍司令官と仏インド洋展開統合部隊指揮官のスラーズ中将与とのビデオ会談 ⁵⁴ 地域における協力の強化について議論
5.17	商船業界関係者とビデオ会談、ホルムズ海峡周辺でのプレゼンス強化について説明 ⁵⁵
5.19	米中央海軍司令官クーパー中将、仏インド洋展開統合部隊司令官スラーズ中将、英海軍海上構成部隊司令官デニス准将が米駆逐艦に乗艦、ホルムズ海峡を共に通航 ⁵⁶
6.2	米中央軍司令官が 5 月 15 日から約 2 週間で、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、イラク、クウェート、カタール、イスラエル、ヨルダンを相次いで訪問 ⁵⁷
6.4	ホルムズ海峡周辺でのイランによる商船へのハラスメントを米英で撃退 ⁵⁸

⁵³ NAVCENT, “U.S. to Increase International Coordination, Presence in Strait of Hormuz,” May 12, 2023.

⁵⁴ NAVCENT, “Readout for Commander of U.S. Naval Forces Central Command Vice Adm. Brad Cooper's Video Call with Joint Commander of the French Forces Deployed in the Indian Ocean Vice Adm. Emmanuel Slaars,” May 14, 2023.

⁵⁵ NAVCENT, “Readout for Commander of U.S. Naval Forces Central Command Vice Adm. Brad Cooper's Video Conference with Shipping Industry Representatives,” May 17, 2023.

⁵⁶ NAVCENT, “Fifth Fleet Admiral Transits Strait of Hormuz on Warship with UK, French Commanders,” May 19, 2023.

⁵⁷ CENTCOM, “CENTCOM Commander Visits Regional Partners,” June 5, 2023, <https://www.centcom.mil/MEDIA/PRESS-RELEASES/Press-Release-View/Article/3417379/centcom-commander-visits-regional-partners/>.

⁵⁸ NAVCENT, “U.S., UK Navies Respond to Merchant Vessel Distress Call in Strait of Hormuz,” June 4, 2023.

6.25	国務省と共催で多国間海洋安全保障会議開催（22か国参加） ⁵⁹
6.30	米英二か国による大規模掃海訓練 ⁶⁰
7.5	米海軍艦艇がオマーン沖でイランによる拿捕を阻止（同日に2件） ⁶¹
7.10	バターン両用即応群ノーフォーク出港 ⁶²
8.6	バターン両用即応群、米中央海軍作戦地域入域（スエズ海峡通過）
9.13	サウジアラビア要人のバターン両用即応群の訪問（バターン艦上） ⁶³
9.14	カタール要人のバターン両用即応群の訪問（バターン艦上） ⁶⁴

（出所）公開情報を元に筆者作成。

このように、米中央海軍が活動を急速に変化させる中、2023年10月7日、ハマスは、イスラエルに奇襲攻撃を行った⁶⁵。情勢の急激な悪化に対応するため、米国は、フォード空母打撃群を速やかに東地中海に展開するとともに、10月14日にアイゼンハワー空母打撃群を米国本土から追加派遣した⁶⁶。アイゼンハワー空母打撃群は11月上旬に米中央海軍の作戦担当地域に到着し⁶⁷、既派遣のバターン両用即応群も紅海に展開された⁶⁸。また、米駆逐艦がフシ派の無人機等を撃墜する等実際の対応も行っている⁶⁹。

⁵⁹ NAVCENT, “Multilateral Maritime Security Meeting: Joint Statement from Participating Nations,” June 26, 2023. 中東各国及び湾岸協力機構のほか、アジアからは日本と韓国、欧州からは英国を含む10か国の代表が参加し、計22か国1機関が参加した。

⁶⁰ NAVCENT, “UK, U.S. Forces Complete Large-Scale Mine Countermeasures Exercise in Arabian Gulf,” July 2, 2023.

⁶¹ NAVCENT, “U.S. Prevents Iran from Seizing Two Merchant Tankers in Gulf of Oman,” July 5, 2023.

⁶² NAVCENT, “3,000 Sailors and Marines Arrive in Middle East aboard USS Bataan, USS Carter Hall,” August 7, 2023.

⁶³ NAVCENT, “USS Bataan hosts distinguished visitors from Saudi Arabia at sea,” September 17, 2023.

⁶⁴ NAVCENT, “USS Bataan hosts distinguished visitors from Qatar at sea,” September 17, 2023.

⁶⁵ “What did Israel know about Hamas’ October 7 attack?,” *CNN*, December 1, 2023.

⁶⁶ U.S. Department of Defense, “Statement from Secretary of Defense Lloyd J. Austin III on Deployment of USS Eisenhower Carrier Strike Group to the Eastern Mediterranean,” October 14, 2023, <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3557560/statement-from-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-on-deployment-of-uss-eis/>.

⁶⁷ U.S. Department of Defense, “Statement from Secretary of Defense Lloyd J. Austin III on Steps to Increase Force Posture,” October 21, 2023, <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3564874/statement-from-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-on-steps-to-increase-for/>.

⁶⁸ “By the numbers: The US military buildup in the Middle East,” *CNN*, November 3, 2023.

⁶⁹ “US Navy ship attacked in Red Sea by Houthi militants: How it unfolded,” *USA Today*, December 5, 2023.

これまで述べたとおり、バイデン期②では、その活動の実態はバイデン期①とは大きく異なるが、この活動実態を同じく「海軍外交」の枠組みに当てはめ、バイデン期①等と比較すると下表のとおりである。

表 4 「海軍外交」によるバイデン期①とバイデン期②の活動比較

		米中央海軍の活動内容		
		トランプ期	バイデン期① (2023年5月12日まで)	バイデン期② (2023年5月～10月)
脅し	強制	シリア空爆 空母展開（圧力政策）		
	抑止	空母打撃群、両用即応群 常時展開	1～2 隻の駆逐艦の展開	・ 両用即応群の追加展開 ・ ホルムズ海峡へのアセット集中 ・ イランによる拿捕等阻止 ・ 大規模掃海訓練
情勢認識確立		空母打撃群等展開兵力の 活用	哨戒艇や無人機、パート ナーの活用	様々なアセットによるホルムズ海峡周 辺の監視
コアリション 構築		二国間訓練（3 3 回） 多国間訓練（1 4 回）	・ 二国間訓練（2 7 回※） ・ 多国間訓練（2 7 回※） ・ CTF153やCTF154の設置 ・ TF59を通じた多国間協力	・ 多国間国際会議開催 ・ 英米仏3 か国による発信 ・ 両用即応群を用いた パートナー国への再保証活動 ・ 米中央軍司令官による中東諸国歴訪

※トランプ期と比較し、期間を平準化すると二国間訓練はトランプ期の1.5倍、多国間訓練は、3.5倍

（出所）公開情報等を元に筆者作成。

バイデン期②の特徴は、抑止とコアリション構築への注力であり、集中的なホルムズ海峡での警戒監視や拿捕の阻止、大規模掃海訓練、両用即応群展開により抑止を強化した。コアリション構築としては、多国間での発信を重視し米国のナラティブ敷衍に努めた。また、米中央軍司令官の歴訪は、戦域最高司令官による各国への再保証がねらいと見られ、米中央海軍がこれを要請した可能性は高く、少なくとも米中央軍と米中央海軍は共通認識を有していたと考えられる。

総括すると、バイデン期②における米中央海軍は、政権の中東政策の範囲内で、先行的かつ最大限の対応を試みたものと考えられる。その役割は、バイデン期①を「関与の錨 1.0」とすれば、バイデン期②はその延長の「関与の錨 2.0」と言えるだろう。

なお、10 月 7 日以降の活動の変化は、「関与の錨 2.0」の枠内に収まらない。劇的な情勢悪化を受け、空母打撃群を展開する等抑止を大幅に増強し、その中で無人機の撃墜等軍事力も行使しており、トランプ期以前の「決意の錨」型の役割に近似しつつあるが、状況が日々進展する中、現時点では役割の評価は困難である。

3 ターニングポイント 第 2 の変化は何故起こったか

本節では、第 2 の変化の原因を探るにあたり、まず、直接的原因を探るため 2023 年当時、軍事面にまで影響が波及するに至った中東情勢の悪化の状況を確認する。次に、過去とは一線を画すバイデン政権の中東政策が情勢悪化に与えた影響を検討し、これらを踏まえて、第 2 の変化の原因を推論する。

(1) 2023 年 5 月までに観測された中東情勢の変化

中東地域では、2012 年以降米国の影響力低下が進む一方、中国が石油輸入を大幅に増やし、経済的に影響力を増していた⁷⁰。UAE は、湾岸における代表的な親米国家だが、中露を活用し米国の中東政策とは独立した政策を採用することを目指し、2018 年 6 月、ロシアと「戦略的パートナーシップ」を締結した⁷¹。トランプは、米国の威信回復と軍事力に敏感だったが、そのトランプでも中東における米国の影響力低下は不可避の状態となり、中露が「力の空白」を埋めるように台頭することは避けがたい状況になっていた⁷²。2021 年のジャーナリストの暗殺を機に米国とサウジアラビアの関係は大いに冷え込んでいた⁷³。

このように米国の影響力低下が進む中、2023 年に表 5 に示す事象が発生した。

中でも、イラン・サウジアラビア間の関係改善は、中国による中東への影響力が戦略的にも拡大してきたことを示す事象であった。シリアのアラブ連盟復帰も中東各国が米国の意図に沿わない独自の姿勢を取った一例である。

米中央海軍に直接インパクトがあったのは、UAE の CMF と IMSC (International Maritime Security Construct: 国際海洋安全保障枠組) からの脱退である⁷⁴。多国間の協調的枠組みである CMF からの参加国脱退

⁷⁰ 中西久枝『イスラーム世界と平和』創元社、2023 年、169 頁。中国の湾岸諸国からの石油輸入は、2006 年に 100 万バレルであったが、2017 年には、350 万バレルまで増加した。

⁷¹ 中西『イスラーム世界と平和』170-171 頁。

⁷² 青木健太「米国の対中東外交とトランプ政権—軍事的撤退と対イラン強硬政策に着目して」『国際安全保障』第 49 巻第 2 号、2021 年 9 月、74 頁。

⁷³ 中西『イスラーム世界と平和』176 頁。

⁷⁴ 国際海洋安全保障枠組とは、多国間でホルムズ海峡の船舶交通の安全のための警戒監視、特にイランの不法行為への対応を目的として 2019 年に設立された組織である。IMSC, “About Us,” <https://www.imscsentinel.com/about-us>.

はその設立以来、初めてのことであった。さらに、UAE は、米英や中東諸国等で構成しイランの不法行為に対抗するために設立された IMSC からも離脱し、米国が積み上げてきた協調的枠組みから明確に距離を取る姿勢を示した。特に問題だったのは、これらの行動を取ったのが伝統的な親米国家だったはずの UAE だったことである。その一方で、イランの不法行為等の頻度、烈度もともに高まり、軍事的な対応が必要となっていた。2 月にはイラン主体と推定されるイスラエル船舶への無人機攻撃が生起、また、イランは 3 月上旬に在シリア米軍施設に対し攻撃し、米軍の役務契約者が死亡した。4 月末から 5 月初めには、イランは相次いで 2 隻の商船を拿捕する等軍事活動が活発化していた。2023 年前半には、中東諸国の米国の信頼性低下が政治面、軍事面で顕著に表出し、イランの軍事活動が活発化していた。

表 5 2023 年前半の中東における各種事象

月 日	事 象
2 月 10 日	イスラエル関係船舶への UAV 攻撃（イラン実施の可能性大） ⁷⁵
3 月 10 日	中国仲介によるイラン・サウジアラビア間の関係改善 ⁷⁶
3 月上旬	イラン革命防衛隊による在シリア米軍施設への攻撃 ⁷⁷
3 月上旬	UAE が CMF を脱退（5 月下旬には IMSC も脱退） ⁷⁸
4 月末～5 月初め	イランによる商船の拿捕（Advantage Sweet 及び Niovi） ⁷⁹
5 月 10 日	アラブ連盟がシリアのアラブ連盟復帰を承認 ⁸⁰

（出所）公開情報を元に筆者作成。

（2）バイデン政権の中東政策が情勢変化に与えた影響

このように、2023 年前半、中東情勢の悪化は外交面だけではなく、軍事面にまで波及していた。端的に言えば、これは、バイデン政権の「中東から撤退しても構わない、中東で問題が起きても米国は積極的に関与しない」

⁷⁵ “Israeli-owned vessel attacked in Arabian sea on Feb.10,” *Reuters*, February 18, 2023.

⁷⁶ “China’s Role in Iran-Saudi Arabia Deal Shows Xi’s Global Goals,” *NY Times*, March 11, 2023.

⁷⁷ “American Contractor Killed in Drone Attack on Base in Syria,” *NY times*, March 23, 2023.

⁷⁸ “UAE says it has stopped taking part in U.S.-led Gulf maritime coalition,” *Reuters*, May 31, 2023.

⁷⁹ Congressional Research Service, “Iran: Background and U.S. Policy,” September 29, 2023, p. 5, <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R47321>.

⁸⁰ “Arab League readmits Syria as relations with Assad normalize,” *The Guardian*, May 7 2023.

という意味が言葉と行動で共に明確に示されたことが大きく影響していると考えられる。

バイデン政権は、アフガニスタン撤退やウクライナ戦争直前でも見られたように曖昧さを無くし、「言行一致」した対応を取る傾向がある。アフガニスタンの撤退はそもそもトランプ政権からの規定路線であったが⁸¹、「革命的撤退論」に基づくバイデン政権の中東政策としても同国からの撤退は重要であった。バイデンは、アフガニスタン撤退に際し、「米軍部隊は、アフガニスタン自身が戦わない戦争で、戦うことも死ぬこともできないしすべきはない」と述べ、米国撤退の正当性を強調した⁸²。また、ウクライナ戦争ではロシアの侵攻直前の 2 月 15 日、「米国と NATO はロシアの脅威ではなく」、「ウクライナにミサイルを置いてもないし、使用する計画もない」と明確に述べ、実際そうしなかった⁸³。バイデン政権は曖昧にしておくことが得策な場合でも敢えて明確にし、その帰結として米国にとって望ましくない結果を得た可能性がある。

こうしたバイデン政権の政策の特徴は、中東政策においても顕著である。

バイデン政権の中東政策は、シェリング (Thomas Shelling) の言を借りれば問題が発生した場合の「反撃の言明」と「反撃するとの状況の設定」の双方を否定してきた⁸⁴。

バイデン政権は、中東において軍事力の使用を控えることを政策文書等で述べ「反撃の言明」がないことを示唆した。さらに中東での軍事的関与の削減方針を明示した上で、過去数十年継続してきた空母打撃群と兩用即応群の定期展開を共に中止し「反撃するとの状況の設定」も止めてしまい「反撃しないとの意図があることについて相手に確証を与えてしまった」のである。

イラン、特にイラン海軍は、海上における「反撃するとの状況の設定」がなくなり、「反撃の言明」もない中、これまで抑制してきた米・イスラエルへの対抗活動もその余地があると認め、ゆえに活動を活発化させた可能性がある。中国は、米国の影響力低下が顕著との認識の下で中東への関与

⁸¹ 青木「米国の対中東外交とトランプ政権—軍事的撤退と対イラン強硬政策に着目して」66 頁。

⁸² “Biden defends ‘messy’ US pull-out from Afghanistan,” *BBC*, August 17, 2021.

⁸³ White House, “Remarks by President Biden Providing an Update on Russia and Ukraine,” February 15, 2022, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/02/15/remarks-by-president-biden-providing-an-update-on-russia-and-ukraine/>.

⁸⁴ Thomas C. Shelling, *The Strategy of Conflict*, Harvard University Press, 1981, pp. 199-201.

を強め、中露に近づき米国から独立した政策を採ろうとするサウジ等の意図も相まって影響力を増し、その一つの結実がイランとサウジアラビア関係改善の仲介であっただろう。パートナー国の信頼低下の表出の一例は、UAE の CMF 等からの脱退であり、UAE は「米国は最早イランを抑止するつもりがない」と述べ、米国への不信感を露わにした⁸⁵。米軍の軍事力によるイランの抑止を期待していたパートナー諸国も、米国は実際には軍事的関与をする意思がないと解釈し、ゆえに、それぞれ自律的に地域の安全保障のバランスを取ることを選択したとも考えられる。中東諸国にとって、米国は唯一の選択肢から複数ある選択肢の一つとなってしまったかもしれない。

総括すると、バイデン政権の「言行一致」政策は、米国の中東での影響力が低下する中、①湾岸のパートナー諸国の米国に対する信頼低下を決定付け、②中東での米国の影響力低下が顕著とみたイランの活動活発化と中国の台頭を招き、その顕れが 2023 年前半に連続的に観測した各種事象だったと考えられる。

(3) ターニングポイントの原因とは

前 (1) (2) 項を踏まえ、5 月 12 日を転機とし米中央海軍が何故活動・役割を変えたかについて検討する。

時間的近接性と発生事象の性質（軍事面）からは、UAE の CMF 等脱退とイランの活動の活発化が、米中央海軍の活動・役割の変化の直接的な原因として考えられる。これら直接的原因への対処であれば、UAE への関与を強め、イランの不法行動に対応するための駆逐艦等の派遣で良かったはずだった。だが、実際はそうではなかった。米中央海軍は、コアリション構築に類する活動として、22 か国が参加する国際会議や米中央軍司令官による中東 7 か国の歴訪、サウジアラビア等を対象とした両用即応群を用いた再保証等、幅広くアプローチした。また、増強された兵力は、イランの不法行動等対応のための駆逐艦等だけではなく、限定的な戦力投射能力と海兵隊遠征部隊を有する両用即応群であり、イランの拿捕等への対応に必要な兵力以上のものだった。

では、この直接的原因のより深いところにあるものは何か。

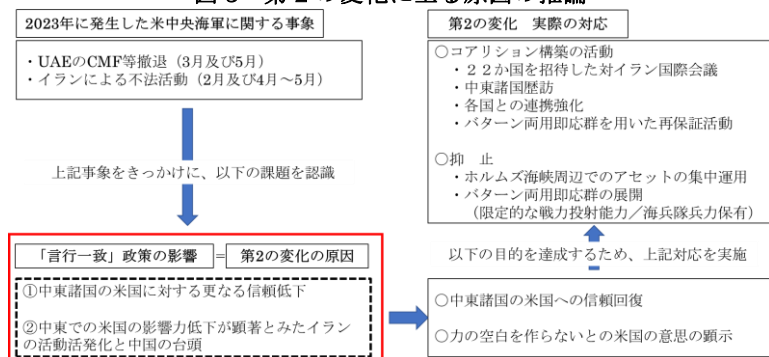
2 (3) 項で見たように、米中央海軍の 2023 年 5 月以降の活動は、幅広い対象に働きかけ米国の信頼回復を図るとともに、不法行為への対応に留

⁸⁵ “UAE says it has stopped taking part in U.S.-led Gulf maritime coalition,” *Reuters*, May 31, 2023.

まらないプレゼンス、言い換えれば、力の空白を作らないという米国の意思を見せるためのものだった。一方、3（2）項では、バイデン政権の「言行一致」政策により、①中東諸国の米国への信頼低下が加速され、②米国の影響力低下が顕著とみたイランの軍事活動活発化や中国の台頭を招いたとした。米中央海軍の第 2 の変化における活動とその目的、バイデン政権の「言行一致」政策の影響を比較すると、第 2 の変化での活動は、バイデン政権の「言行一致」政策がもたらした結果である前述の 2 点に対処したものであるとすれば整合性がある。直接的原因と考えられる UAE の CMF 等脱退とイランの軍事行動活発化は、米中央海軍が、情勢の悪化が戦略面だけでなく軍事面にも影響を及ぼすまでになったことを認識する契機となったと考えるのが妥当であろう。

つまり、米中央海軍が第 2 の変化において活動・役割を変えた原因は、バイデン政権の「言行一致」政策の影響（前述①及び②）であったと推論でき、ここまでの思考過程をまとめたものが、下図である。

図 3 第 2 の変化に至る原因の推論



（出所）筆者作成。

現米中央海軍司令官のクーパー（Brad Cooper）中將は、2023 年 5 月時点で既に 2 年間在職、中東地域の指導者層と日常的に接し、情勢変化を正に肌で感じる立場である。見識のある指揮官でもあり、軍事面にまで表出化した事象から情勢の深刻な悪化の全体像を把握し、国務省等も巻き込んだ全政府的な対応をリードしたとしても全く不思議ではない。

確かに 2023 年 5 月以降、米中央海軍司令官は、戦域レベルの指揮官として国防省や国務省、米中央軍に働きかけ、先行的な対応を試み、一時期は安定しつつもあった。

しかし、10 月 7 日の事件が発生した。その日以降、米中央海軍は、イスラエル－ハマス戦争により急速に悪化する事態に対応するため、空母打撃群や両用即応群等を展開し、事態拡大の抑止を図っている。この変化は、過去の「決意の錨」に近い形に戻りつつあるように見えるが、今後の趨勢を見通すことは難しく、現時点では評価できない。ただし、現時点でも明らかなことは、イスラエル－ハマス戦争の結果、中東諸国はイスラエル寄りの米国に失望しており、イランとその関連組織による米・イスラエルへの攻撃が大幅に増加し、プーチン（Vladimir Putin）大統領による UAE の訪問等⁸⁶、中露の影響力拡大を招いているという事実である。今、中東はイラン等の脅威が高まり、中露の介入が増しただけでなく、地域のパートナーからの信頼もかつてなく低いという、米国にとって極めて困難な環境であり、その中で米中央海軍は今日も中東の米海軍の活動の舵取りを担っている。

おわりに

米中央海軍は、その創設以来、少なくともトランプ期までは米国が直接的に関与するという「決意の錨」としての役割を果たしていた。一方、バイデン政権では、中東における米国の利益の定義を縮小するという冷戦以降初の政策を採り、米中央海軍は間接的関与を重視する「関与の錨」へと役割を変えた。ただ、このバイデン政権の中東政策は、軍事的関与を極力減らすという言明と、空母打撃群の展開の中止等の行動とが完全に一致していたものだった。この「言行一致」は「米国は中東に問題が起きても積極的に関与しない」という明確なメッセージとなり、中東諸国の米国への信頼低下を決定付け、イランや中国等には影響力拡大の余地があることを示した。その結果が、2023 年前半の中国仲介のイラン・サウジアラビア関係改善、UAE による CMF 及び IMSC の脱退やイランの不法行動の増加等として表出化した。米中央海軍は、それら表出化した事象から、バイデン政権の「言行一致」政策がもたらした情勢悪化の本質に気づき、2023 年 5 月 12 日以降、先行的に各種対応を打ち出したと推論した。

イスラエル－ハマス戦争が続く中、米国はかつてなく悪化した中東情勢に直面している。ウクライナ戦争は終わりが見えず、中国との戦略的競争も激化する中、米国による中東への資源投下は限定されている。紅海沿岸

⁸⁶ “Putin makes rare foreign visit to UAE as Ukraine war grinds on,” CNN, December 6, 2023.

部では、日本関係船舶も拿捕され、米英仏の艦艇は紅海において相次いでミサイル等を撃墜するなど緊張高まる中、海運大手がバブエルマンデブ海峡の通航を避けることを決定する等⁸⁷、この地域が混迷から抜け出す糸口は未だ見えない。この状況を予見したかは定かではないが、サイモン（Steven Simon）は、「中東でのアメリカの未来はどんなものであるにせよ、過去とも今日とも似ていないだろう」と述べた⁸⁸。

こうした混迷深まる中東情勢に際し、海上自衛隊も中東における関与を考え直す時期に来ているのではないか。

今や我が国の海上交通線は世界中に広がり、中でも、太平洋からインド洋を跨ぎ中東まで至る海上交通線が我が国にとって死活的に重要であるということは論を俟たない。さらに、ホルムズ海峡及びバブエルマンデブ海峡を有する中東地域の海上交通の安全確保の重要性も言うまでもない。そして、海上自衛隊はその目標の一つとして「海上交通の安全確保」を挙げている。今日海上自衛隊がこの目標を掲げるに至ったのは、太平洋戦争の最も根本的な敗因が船舶の喪失と激減であったとの深い反省に根差している⁸⁹。

だが、果たして今日の我々は、その反省を正しく振り返っているだろうか。世界の安全保障環境は、2022 年の戦略三文書改定後急激に変化しており、10 月 7 日のハマスの攻撃に始まる中東の混迷は、その顕著な一例である。我が国を取り巻く安全保障環境が極めて厳しいことは言うまでもないが、こうした変化がある中でも、所謂「ホームゲーム」、それも短期的なものだけに目を向けていないか。現状の取組だけで果たして十分だろうか。もちろん、遠く中東までつながる海上交通の保護は、我が国のみで成し遂げることは不可能であり、志を同じくする各国と連携し守っていくべきものである。しかし、そうであるからには、我々もそれに貢献していく必要がある。更に言えば、中東での海上交通の安全確保に係る貢献に基づく各国との信頼関係は、翻って我が国周辺における危機に際しての海上交通の安全確保について各国と共に取り組むための土台となり得るものである。

⁸⁷ “Japan confirms Nippon Yusen Cargo Ship seized by Houthis,” *Japan Times*, November 20, 2023; “USS Carney shoots down drones, respond to ballistic missile attack on commercial vessels,” *CNN*, December 4, 2023; “HMS Diamond: British warship shoots down suspected attack drone in the Red Sea,” *BBC*, December 17, 2023; “French Frigate downs drones over the Red Sea in ‘legitimate defence,’” *France24*, December 10, 2023.

⁸⁸ Simon, *Grand Delusions*, p. 425.

⁸⁹ 大井篤『海上護衛戦』角川文庫、2021 年、31 頁。

海賊対処における主力として取り組んできた日本の強みを生かしつつ、CMF に新設された能力構築支援の枠組みである CTF154 への参画等の機会も念頭に、中東における海上交通の安全確保に対しどのように取り組んでいくか、これは今後の我が国の安全保障を考えていく上での極めて重要な課題の 1 つである。